

# 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流 動 資 産</b>	2,103,346	<b>流 動 負 債</b>	720,867
現金及び預金	28,215	支払手形	29,680
売掛金	2,153	工事未払金	452,854
完成工事未収入金	1,060,345	連結納税未払金	72,942
未成工事支出金	6,460	未払金	42,824
貯蔵品	916	預り金	3,897
短期貸付金	963,199	未払費用	29,094
前払金	6,375	未払法人税等	19,562
前払費用	7,274	未払消費税等	15,147
未収収益	1	リース債務	1,195
未収金	204	賞与引当金	53,668
繰延税金資産	27,824		
その他の流動資産	374	<b>固 定 負 債</b>	144,978
<b>固 定 資 産</b>	244,735	退職給付引当金	119,778
<b>有形固定資産</b>	130,978	役員退職慰労引当金	24,034
建物	45,311	リース債務	1,165
建物附属設備	12,031		
構築物	2,122	<b>負 債 合 計</b>	865,846
車輛運搬具	3,056	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	26,495	<b>株 主 資 本</b>	1,482,235
一括償却資産	10,486	資本金	20,000
土地	23,806	資本剰余金	98,234
リース資産	2,188	資本準備金	1,234
建設仮勘定	5,478	その他資本剰余金	97,000
<b>無形固定資産</b>	9,779	利益剰余金	1,364,000
ソフトウェア	7,268	利益準備金	4,750
電話加入権	2,511	その他利益剰余金	1,359,250
<b>投資その他の資産</b>	103,977	別途積立金	443,012
繰延税金資産	49,184	繰越利益剰余金	916,238
差入敷金	6,239		
その他の投資その他の資産	48,554	<b>純 資 産 合 計</b>	1,482,235
<b>資 産 合 計</b>	2,348,082	<b>負 債・純 資 産 合 計</b>	2,348,082

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

未成工事支出金 個別原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法により計算しております。

また、執行役員については内規に基づく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上は、工事完成基準を適用しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	121,146千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	952,898千円
長期金銭債権	－千円
短期金銭債務	86,302千円
長期金銭債務	－千円

## III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、賞与引当金及び退職給付引当金等の否認であります。

## IV 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道(株)	直接 100%	鉄道関連土木建築設計、建築工事	鉄道事業関連設備等工事の受注	3,280,321	完成工事未収入金	950,951
				出向負担金の支払	(注4) 146,109	売掛金	1,946
				発生品の引取	990	未払費用	9,097
						未払金	3,808
				建物等賃借料の支払い	1,210	－	－
				無事故副賞金の受領	25	－	－
				保険金手数料等の受取	3	－	－
保険金手数料等の支払	1,625	－	－				
経営指導料の支払い	1,750	－	－				
健康診断ほか販管費の支払	2,325	未払費用等	453				
賠償及び原状回復工事の負担	(注5) 4,793	－	－				

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。  
2. 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。  
3. 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。  
4. 出向負担金の支払額については、当社の人件費を基準として決定しております。  
5. 滝川乗務員宿泊所1号灯油配管漏油復旧の原状回復工事の負担は、灯油配管の破損に起因して負担したものであります。なお、営業外収益にはA I U保険株式会社からの工事損害賠償の受取保険金と相殺して純額で計上しており当該営業外費用は発生しておりません。

## 2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社の子会社	(株)北海道ジェイ・アール商事	—	貸付金・物品販売等	CMS資金の貸付の受取利息	482	未収収益 短期貸付金 —	—	
				—	—		963,199	
				CMS証明書手数料	8		—	—
				リース資産の取得 再リース料の支払	— 104		リース債務 —	2,360 —
親会社の子会社	(株)札幌駅総合開発	—	工事受託	その他材料・消耗品等の購入	1,398	未払金 — —	223	
				損害保険料等の支払 損害保険手数料の受取	2 5		— —	— —
				駅ビル設備保守等の受注	214,019		完成工事未収入金	54,585
				—	—		—	
その他の会社	日本貨物鉄道(株)	—	工事受託	工事等の受注	52,556	完成工事未収入金等	26,576	

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高は、短期貸付金を除いて消費税等を含めております。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
- (1) 資金の貸付は平成14年5月より導入しているキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)によるものであります。また、上記の利息については、市場金利等を参考に決定しております。
- (2) 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

### V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額 39,006円20銭
2. 1株当たりの当期純利益金額 5,049円43銭

### VI 当期純損益金額

当期純利益 191,878千円

### VII その他の注記

1. 退職給付に係る注記  
中小企業退職金共済制度より支給される金額(掛金拠出額)の期末残高は、28,657千円であります。
2. 貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。ただし、1株当たりの情報に関する注記については、単位未満を切り捨てております。
3. 「—」は、該当数字がないことを示しております。